

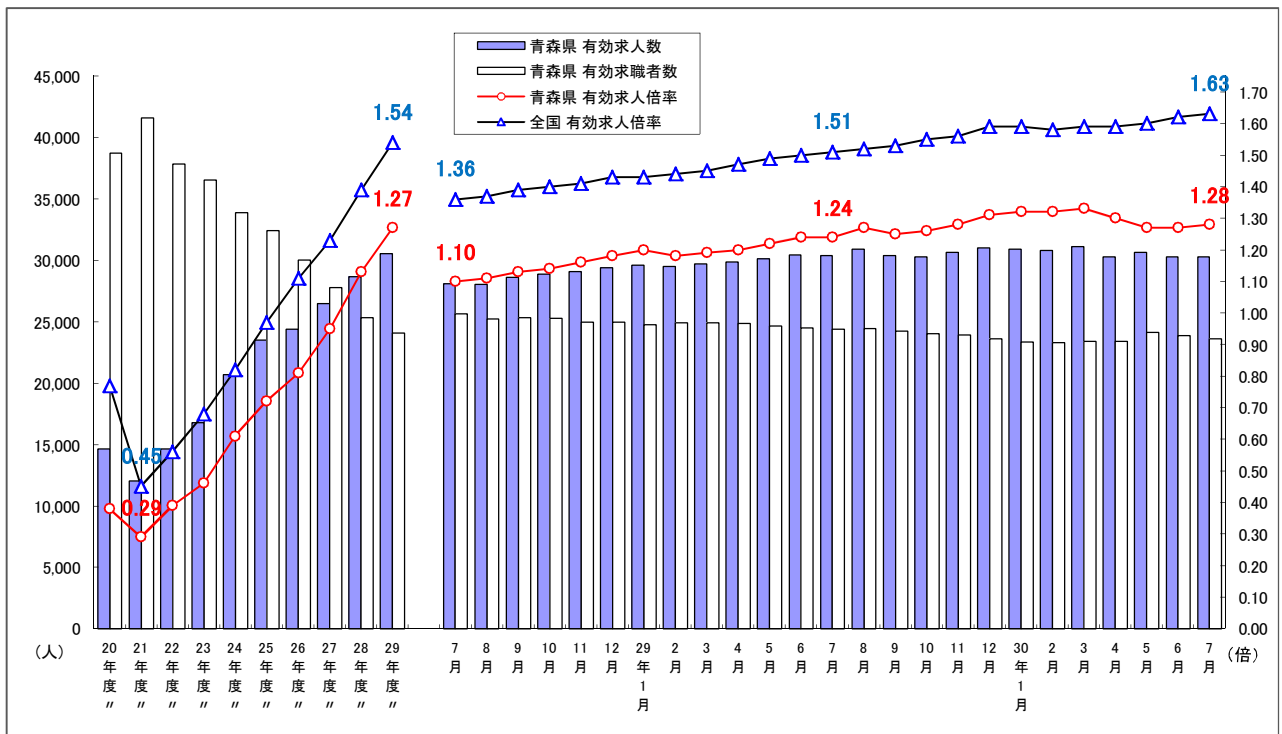
平成30年 8月31日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松 和広
地方労働市場情報官 大高 夕佳
電話 017-721-2000

平成30年7月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.73倍で、前月と比べて0.06ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.28倍と、前月を0.01ポイント上回り、原数値は1.29倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.89倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,281人で、前月比0.1%(21人)減少。有効求職者数(季調値)は23,603人で、前月比1.1%(259人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.38倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.73倍と、前月と比べて0.06ポイント下回った。原数値は1.94倍で前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,007人で、前月比1.0%(114人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,352件で、前月比2.4%(147件)の増加となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.87倍で、前月を0.07ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,134人で、前年同月比2.8%(319人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(7.6%、101人増;1,425人)、製造業(8.2%、78人増;1,034人)、金融・保険業(43.2%、35人増;116人)、サービス業(8.4%、105人増;1,362人)等で増加し、農、林、漁業(28.7%、75人減;186人)、運輸業、郵便業(9.2%、54人減;532人)、卸売・小売業(14.1%、329人減;2,000人)、生活関連サービス業、娯楽業(15.9%、62人減;327人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,545人で、全体に占める割合は40.8%となり前年同月を2.8ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,087人で、前年同月比0.1%(32人)増加した。
 - ・正社員求人は12,802人で、前年同月比8.4%(990人)増加した。全体に占める割合は42.5%となり、前年同月を3.2ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,739件で、前年同月比4.8%(290件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.1%(63件)、離職者は8.8%(196件)、無業者は2.8%(7件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比18.1%(109件)減少し、自己都合は5.8%(90件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,317人で、前年同月比2.8%(675人)減少した。
- ⑦就職件数は2,395件で、前年同月比1.4%(33件)減少し、就職率は41.7%で前年同月を1.4ポイント上回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年7月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 7月	30年 6月	29年 7月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,317	24,015	23,992	▲ 2.8	▲ 1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	5,739	5,596	6,029	▲ 4.8	2.4
	3 月間有効求人数 (人)	30,087	30,126	30,055	0.1	▲ 0.1
	4 新規求人数 (人)	11,134	11,143	11,453	▲ 2.8	▲ 1.0
	5 就職件数 (件)	2,395	2,580	2,428	▲ 1.4	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.29	1.25	1.25	0.04	—
	季節調整値	1.28	1.27	1.24	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.94	1.99	1.90	0.04	—
	季節調整値	1.73	1.79	1.67	—	▲ 0.06
8 就職率(5/2×100) (%)	41.7	46.1	40.3	1.4		
9 充足率 (%)	20.4	21.4	19.8	0.6		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,846	22,714	22,544	▲ 3.1	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,994	4,981	5,190	▲ 3.8	
	12 月間有効求人数 (人)	26,741	26,760	26,164	2.2	
	13 新規求人数 (人)	9,755	9,616	9,765	▲ 0.1	
	14 就職件数 (件)	2,109	2,157	2,119	▲ 0.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.22	1.18	1.16	0.06	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.95	1.93	1.88	0.07	
	17 就職率(14/11×100) (%)	42.2	43.3	40.8	1.4	
	18 充足率 (%)	20.7	21.6	20.6	0.1	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年7月

年 月		30年 7月	30年 6月	29年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,438	14,885	15,408	▲ 6.3
	2 新規求職申込件数 (件)	3,456	3,374	3,722	▲ 7.1
	3 月間有効求人数 (人)	17,460	17,412	16,564	5.4
	4 新規求人数 (人)	6,255	6,246	6,148	1.7
	5 就職件数 (件)	1,374	1,383	1,391	▲ 1.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.17	1.08	0.13
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.81	1.85	1.65	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.8	41.0	37.4	2.4
	9 充足率 (%)	21.0	21.2	21.2	▲ 0.2
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,802	12,750	11,812	8.4
	11 新規求人数 (人)	4,545	4,609	4,350	4.5
	12 就職件数 (件)	1,030	958	969	6.3
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.89	0.86	0.77	0.12
	14 充足率 (%)	21.5	19.7	20.8	0.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,408	7,829	7,136	3.8
	16 新規求職申込件数 (件)	1,538	1,607	1,468	4.8
	17 月間有効求人数 (人)	9,281	9,348	9,600	▲ 3.3
	18 新規求人数 (人)	3,500	3,370	3,617	▲ 3.2
	19 就職件数 (件)	735	774	728	1.0
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.25	1.19	1.35	▲ 0.10
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.28	2.10	2.46	▲ 0.18
	22 就職率(19/16×100) (%)	47.8	48.2	49.6	▲ 1.8
	23 充足率 (%)	20.3	22.4	19.5	0.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年7月

		新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	186	142	44	-28.7	-21.5	-45.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-80.0	-80.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,425	1,386	39	7.6	8.5	-15.2
	06 総合工事業	811	785	26	14.9	16.5	-18.8
	E 製造業 (09~32)	1,034	744	290	8.2	17.9	-10.8
	09 食料品製造業	393	251	142	1.6	21.3	-21.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	32	21	11	52.4	50.0	57.1
	11 繊維工業	105	69	36	4.0	1.3	50.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	-31.3	-31.3	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	21	4	150.0	162.5	100.0
	15 印刷・同関連業	41	16	25	17.1	14.3	19.0
	16 化学工業	4	4	0	33.3	33.3	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	3	1	-20.0	-25.0	0.0
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-70.0	-70.0	-
	19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	38	36	2	245.5	260.0	100.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	-57.1	-57.1	-
	23 非鉄金属製造業	10	10	0	-52.4	-52.4	-
	24 金属製品製造業	81	78	3	-15.6	-9.3	-70.0
	25 はん用機械器具製造業	26	24	2	44.4	100.0	-66.7
	26 生産用機械器具製造業	19	19	0	111.1	137.5	-
	27 業務用機械器具製造業	14	14	0	-39.1	7.7	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	75	16	18.2	36.4	-27.3
	29 電気機械器具製造業	76	43	33	26.7	43.3	10.0
	30 情報通信機械器具製造業	13	8	5	116.7	-	-16.7
	31 輸送用機械器具製造業	31	29	2	-6.1	-6.5	0.0
	20, 32 その他の製造業	9	1	8	200.0	0.0	300.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	2	7	-25.0	-66.7	16.7
	G 情報通信業 (37~41)	99	73	26	-6.6	10.6	-35.0
	39 情報サービス業	60	36	24	-31.0	-30.8	-31.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	532	398	134	-9.2	-9.5	-8.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,000	856	1,144	-14.1	-12.8	-15.1	
50~55 卸売業	434	260	174	-26.6	-37.3	-1.1	
56~61 小売業	1,566	596	970	-9.9	5.1	-17.2	
56 各種商品小売業	156	11	145	-28.8	-45.0	-27.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	116	72	44	43.2	4.3	266.7	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	184	104	80	-4.2	-6.3	-1.2	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	120	90	30	-24.5	-19.6	-36.2	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	862	282	580	-0.2	1.8	-1.2	
76 飲食店	597	191	406	-2.9	5.5	-6.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	327	125	202	-15.9	-21.4	-12.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	182	71	111	-16.1	-28.3	-5.9	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,380	1,542	838	-1.4	-2.4	0.6	
83 医療業	791	570	221	12.4	14.2	7.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,587	971	616	-7.0	-10.1	-1.8	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	86	66	20	-38.1	-32.7	-51.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,362	908	454	8.4	8.9	7.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	550	463	87	12.7	8.2	45.0	
92 その他の事業サービス業	609	286	323	5.2	12.2	-0.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	228	187	41	44.3	43.8	46.4	
合 計	11,134	7,050	4,084	-2.8	-0.2	-7.0	
規模別	29人以下	7,317	4,439	2,878	-2.7	-2.0	-3.7
	30~99人	2,592	1,715	877	4.6	10.6	-5.4
	100~299人	829	560	269	-24.9	-18.8	-35.0
	300~499人	103	69	34	-2.8	-15.9	41.7
	500~999人	100	79	21	31.6	46.3	-4.5
1,000人以上	193	188	5	12.9	20.5	-66.7	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年7月

産業別	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	142	101	41	-21.5	-2.9	-46.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-80.0	-66.7	-
D 建設業 (06~08)	1,386	1,322	64	8.5	10.3	-19.0
06 総合工事業	785	744	41	16.5	14.3	78.3
E 製造業 (09~32)	744	665	79	17.9	17.1	25.4
09 食料品製造業	251	192	59	21.3	8.5	96.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	15	6	50.0	7.1	-
11 繊維工業	69	68	1	-10.4	1.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	-31.3	-15.4	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	21	0	162.5	162.5	-
15 印刷・同関連業	16	16	0	14.3	14.3	-
16 化学工業	4	4	0	33.3	33.3	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	-25.0	-25.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	1	2	-70.0	-80.0	-60.0
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	36	34	2	260.0	277.8	100.0
22 鉄鋼業	3	3	0	-57.1	-50.0	-
23 非鉄金属製造業	10	10	0	-52.4	-52.4	-
24 金属製品製造業	78	73	5	-9.3	5.8	-70.6
25 はん用機械器具製造業	24	24	0	100.0	100.0	-
26 生産用機械器具製造業	19	19	0	137.5	137.5	-
27 業務用機械器具製造業	14	14	0	7.7	7.7	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	75	0	36.4	38.9	-
29 電気機械器具製造業	43	39	4	43.3	56.0	-20.0
30 情報通信機械器具製造業	8	8	0	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	29	29	0	-6.5	-6.5	-
20.32 その他の製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	1	-66.7	-80.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	73	49	24	10.6	48.5	-27.3
39 情報サービス業	36	26	10	-30.8	13.0	-65.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	398	380	18	-9.5	-10.0	0.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	856	818	38	-12.8	-3.3	-72.1
50~55 卸売業	260	234	26	-37.3	-21.7	-77.6
56~61 小売業	596	584	12	5.1	6.8	-40.0
56 各種商品小売業	11	10	1	-45.0	-50.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	72	63	9	4.3	8.6	-18.2
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	104	104	0	-6.3	-4.6	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	90	72	18	-19.6	-32.1	200.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	282	268	14	1.8	-2.2	366.7
76 飲食店	191	189	2	5.5	6.2	-33.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	125	119	6	-21.4	-21.7	-14.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	71	69	2	-28.3	-27.4	-50.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,542	1,489	53	-2.4	-2.9	12.8
83 医療業	570	525	45	14.2	12.7	36.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	971	963	8	-10.1	-9.7	-42.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	66	58	8	-32.7	-21.6	-66.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	908	509	399	8.9	13.6	3.4
91 職業紹介・労働者派遣業	463	87	376	8.2	-4.4	11.6
92 その他の事業サービス業	286	267	19	12.2	25.9	-55.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	187	166	21	43.8	43.1	50.0
合計	7,050	6,255	795	-0.2	1.7	-13.1
規模別						
29人以下	4,439	3,854	585	-2.0	-1.9	-3.0
30~99人	1,715	1,584	131	10.6	11.2	4.0
100~299人	560	511	49	-18.8	-4.5	-68.4
300~499人	69	58	11	-15.9	-14.7	-21.4
500~999人	79	60	19	46.3	42.9	58.3
1,000人以上	188	188	0	20.5	24.5	-

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年7月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	7月実績	累計	進捗率	30年度 目標	7月実績	累計	進捗率	30年度 目標	6月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,109	9,328	34.9%	25,423	2,023	9,002	35.4%	6,873	912	2,248	32.7%
青森所	6,309	458	2,060	32.7%	6,412	487	2,188	34.1%	2,057	242	601	29.2%
八戸所	6,096	483	2,173	35.6%	5,839	482	2,123	36.4%	1,470	272	578	39.3%
弘前所	4,942	421	1,756	35.5%	5,296	455	1,960	37.0%	1,136	118	342	30.1%
むつ所	1,220	78	494	40.5%	1,113	75	439	39.4%	289	42	99	34.3%
野辺地所	840	74	323	38.5%	1,109	78	372	33.5%	244	29	81	33.2%
五所川原所	2,450	189	859	35.1%	1,805	142	658	36.5%	562	79	214	38.1%
三沢所	3,150	263	1,099	34.9%	2,675	216	937	35.0%	706	72	211	29.9%
黒石所	1,727	143	564	32.7%	1,174	88	325	27.7%	409	58	122	29.8%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。